

葉山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(案)に対する
パブリックコメント(意見募集)の実施について

子ども・子育て関連3法の制定により児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の設備及び運営について、国で定める基準を踏まえて市町村が条例で基準を定めることとされました。

つきましては、この条例案に対するパブリックコメント(意見募集)を次のとおり行います。

意見を提出できる人

町内に居住及び町内で事業を営む人並びに施策等に利害関係があると認められる人

意見募集期間 平成 26 年 10 月 6 日(月)～平成 26 年 11 月 5 日(水)必着

条例案の閲覧方法等

(1)町ホームページ

[葉山町放課後指導健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案\(PDF\)](#)

(2)閲覧場所:役場 1 階情報コーナー、1 階子ども育成課、図書館、福祉文化会館

意見の提出方法

住所、氏名、連絡先、勤務先(必要に応じて)、意見をご記入のうえ、郵送、ファクシミリ、電子メール、持参により子ども育成課(受付時間:平日 8 時 30 分～17 時 15 分)までご提出ください。様式は問いませんが、上記の閲覧できる場所やホームページに応募用紙を掲載しています。

応募用紙はこちらからダウンロードできます。(PDF版 KB、WORD版 KB)

・郵送:〒240 - 0192 三浦郡葉山町堀内 2135 番地

・ファクシミリ:046-876-1717

・E-mail : public141001@town.hayama.lg.jp

意見の公表等

いただいたご意見は、葉山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の参考とするとともに後日公表します(個人情報とは公開しません)。なお、いただいたご意見に対しての個別の回答はしませんので、あらかじめご了承ください。

問合せ先

子ども育成課 046 - 876-1111(内線 222)

葉山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（案）

の概要

1 条例制定の概要

子ども・子育て関連3法の制定により児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の設備及び運営について、国で定める基準を踏まえて市町村が条例で基準を定めることとされました。

国が定める基準を踏まえ、町が条例を制定します。また、基準については、国が定める「従うべき基準」と「参酌すべき基準」の区分に従い定める必要があります。

町の既存事業の運営内容と照らし合わせて、国の基準と異なる内容を定める特別な事情や特性はないことから、基本的に国の基準を葉山町の基準とするものとします。

従うべき基準	条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準であり、当該基準に従う範囲で地域の実情に応じた内容を定める条例は許容されるものの、異なる内容を定めることは許されないもの。
参酌すべき基準	地方自治体が十分参酌（比べあわせて、良い方を探ること。）した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許容されるもの。

2 施行期日 平成27年4月1日施行予定

3 葉山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の8の2第1項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

本条例は、児童福祉法第34条の8の2第1項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に関し、必要な事項を定めることを規定するものです。

（最低基準の目的）

第2条 最低基準は、町長の監督に属する放課後児童健全育成事業（法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業をいう。以下「放課後児童健全育成事業」

という。)を利用している児童(以下「利用者」という。)が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

この条例で定める基準の目的が、放課後児童健全育成事業を利用している児童が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものである旨を規定するものです。

(最低基準の向上)

第3条 町長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する放課後児童健全育成事業を行う者(以下「放課後児童健全育成事業者」という。)に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 町は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

町長は、放課後児童健全育成事業者に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができること及び最低基準を常に向上させるように努める旨を規定するものです。

(最低基準と放課後児童健全育成事業者)

第4条 放課後児童健全育成事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている放課後児童健全育成事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者は、常にその設備及び運営について向上させる義務を負うことを規定するものです。

(放課後児童健全育成事業の一般原則)

第5条 放課後児童健全育成事業における支援は、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものにつき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、もって当該児童の健全な育成を図ることを目的として行われなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの

人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

- 3 放課後児童健全育成事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該放課後児童健全育成事業者が行う放課後児童健全育成事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。
- 4 放課後児童健全育成事業者は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。
- 5 放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「放課後児童健全育成事業所」という。）の構造設備は、採光、換気等利用者の保健衛生及び利用者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業における支援のあり方やその支援を行う者及び場所の構造設備に関する一般原則を規定するものです。

（放課後児童健全育成事業者と非常災害対策）

- 第6条 放課後児童健全育成事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。
- 2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、定期的にこれを行わなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者が行う非常災害対策を規定するものです。放課後児童健全育成事業は、利用者及びその保護者にとって安全、安心なものでなければなりません。そのために、非常災害対策は、必要不可欠なものであり、必要な設備並びに訓練の基準を定めるものです。

（放課後児童健全育成事業者の職員の一般的要件）

- 第7条 放課後児童健全育成事業において利用者の支援に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業において利用者の支援に従事する職員の一般的要件を規定するものです。

（放課後児童健全育成事業者の職員の知識及び技能の向上等）

- 第8条 放課後児童健全育成事業者の職員は、常に自己研鑽^{けんざん}に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の職員は、知識及び技能の向上等に努める義務を有し、放課後児童健全育成事業者は、そのための研修の機会を確保する義務がある旨を規定するものです。

(設備の基準)

第9条 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画(以下この条において「専用区画」という。)を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65平方メートル以上でなければならない。
- 3 専用区画並びに第1項に規定する設備及び備品等(次項において「専用区画等」という。)は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。
- 4 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業所の設備について、専用区画の必要性、その面積基準を規定し、あわせて衛生及び安全の必要性を規定するものです。

(職員)

第10条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。

- 2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上で当該支援の単位を構成する児童の数に応じて町長が定める数とする。ただし、そのうちの1人を除き、補助員(放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第5項において同じ。)をもってこれに代えることができる。
- 3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。

保育士の資格を有する者

社会福祉士の資格を有する者

学校教育法(昭和22年法律第26号)の規定による高等学校(旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校を含む。)若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による

12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者（第9号において「高等学校卒業生等」という。）であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの

学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者

学校教育法の規定による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学が認められた者

学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

高等学校卒業生等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、町長が適当と認めたもの

4 第2項の支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、1の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下とする。

5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であって、放課後児童支援員のうち1人を除いた者又は補助員が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

【基本的考え方】 従うべき基準。ただし、第4項は、参酌すべき基準

放課後児童支援員の配置人数及び資格の要件並びに支援の単位の適正規模を規定するものです。

（利用者平等に扱う原則）

第11条 放課後児童健全育成事業者は、利用者の国籍、信条又は社会的身分によって、差別的取扱いをしてはならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者は、利用者によって差別的な取扱いをしてはならない旨を規定するものです。

(虐待等の禁止)

第 12 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、法第 33 条の 10 各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の職員の虐待等の行為の禁止について規定するものです。

(衛生管理等)

第 13 条 放課後児童健全育成事業者は、利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 放課後児童健全育成事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の衛生管理、感染症等の発生やまん延の防止等の措置を講ずる義務等を規定するものです。

(運営規程)

第 14 条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

事業の目的及び運営の方針

職員の職種、員数及び職務の内容

開所している日及び時間

支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額

通常の事業の実施地域

事業の利用に当たっての留意事項

緊急時等における対応方法

非常災害対策

虐待の防止のための措置に関する事項

その他事業の運営に関する重要事項

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者が定めなければならない運営規程の事項について規定するものです。放課後児童健全育成事業者は、事業の目的や運営の方針等の運営規定を明確にし事業を行うため、定めるものです。

(放課後児童健全育成事業者が備える帳簿)

第 15 条 放課後児童健全育成事業者は、職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者が備える帳簿について規定するものです。

(秘密保持等)

第 16 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の職員の秘密保持に関する責務及び放課後児童健全育成事業者が秘密保持に関する措置を講じなければならない旨を規定するものです。

(苦情への対応)

第 17 条 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関する利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関し、町から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

3 放課後児童健全育成事業者は、社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 83 条に規定する運営適正化委員会が行う同法第 85 条第 1 項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の支援に係る苦情等に対する対応について規定するものです。

(開所時間及び日数)

第 18 条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する時間につ

いて、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定めるものとする。

小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき8時間

小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき3時間

- 2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する日数について、1年につき250日以上を原則として児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定めるものとする。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業所の開所時間及び日数を規定するものです。

(保護者との連絡)

- 第19条 放課後児童健全育成事業者は、常に利用者の保護者と密接な連絡をとり、当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者と利用者の保護者との密接な連絡の必要性を規定するものです。

(関係機関との連携)

- 第20条 放課後児童健全育成事業者は、町、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携して利用者の支援に当たらなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者と町等の関係機関との連携について規定するものです。

(事故発生時の対応)

- 第21条 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに、町、当該利用者の保護者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

【基本的考え方】 参酌すべき基準

放課後児童健全育成事業者の事故発生時の対応及び支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合の賠償義務を規定するものです。

(委任)

第 22 条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

【基本的考え方】

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に関し、この条例で定めるもののほか、必要な事項は、別に定めることを規定するものです。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 24 年法律第 67 号）の施行の日から施行する。

(職員に関する経過措置) 従うべき基準

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という）から平成 32 年 3 月 31 日までの間、第 10 条第 3 項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（平成 32 年 3 月 31 日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。

(専用区画の面積に関する経過措置) 独自基準

- 3 施行日から平成 32 年 3 月 31 日までの間、第 9 条第 2 項の規定は、適用しない。

(暴力団の排除) 独自基準

- 4 町及び放課後児童健全育成事業者は、葉山町暴力団排除条例（平成 24 年 3 月 16 日条例第 8 号。）第 3 条に規定する基本理念にのっとり、放課後児童健全育成事業から暴力団を排除するため必要な措置を講ずるものとする。